

おうみネット

2016
100
Winter

Ohmi Net | ●発行日 / 2016年12月1日 ●発行所 / 公益財団法人 淡海文化振興財団

① おうみネット100号記念特集

淡海ネットワークセンター設立の経緯とあゆみ
新しい淡海文化の創造の理念はどう活かされてきたのか

対談 國松 善次さん × 北村 裕明さん
(元滋賀県知事) (おうみ未来塾長)

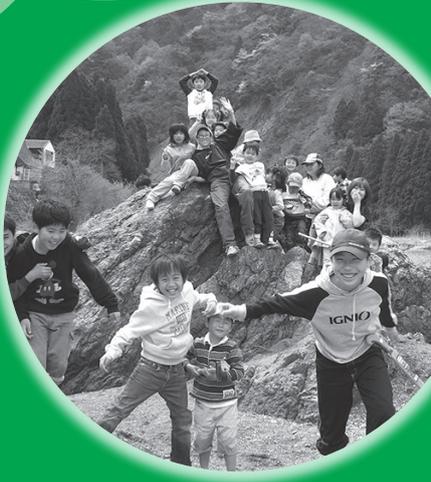
持続可能でクオリティーが高く、しかも安心、
信頼して過ごせる仲間がいる
社会づくりに対応した市民活動を応援して欲しい



おうみ未来塾第13期 成果発表会

**100号
記念
特集号**

**G
r
o
w**



Ohmi Network Center

淡海ネットワークセンター

公益財団法人 淡海文化振興財団

対談



淡海ネットワークセンター創立以来発行してまいりました、おうみネットは、この度100号を迎えることができました。今までお読みいただきました読者の皆様に厚く御礼申し上げます。

当センターは来年、設立20周年を迎えます。この間、NPO法の制定や改正などもあり、滋賀県内に多くの市民活動をサポートする体制やシステムが整いました。

今回の特集は、100号発行を記念して、設立時のセンター運営委員会座長としてセンターの立ち上げ時に深く関わっていただいた、おうみ未来塾長の北村裕明さんと、第2期淡海文化振興財団理事長の國松善次元知事をお迎えして、滋賀県における市民活動の特徴や滋賀らしさ、今後の市民活動への期待や、これからの淡海ネットワークセンターに期待する役割について、熱く語っていただきました。

淡海ネットワークセンター設立の経緯とあゆみ

「新しい淡海文化の創造の理念はどう活かされてきたのか」

持続可能でクオリティが高く、しかも安心、
信頼して過ごせる仲間がいる社会づくりに対応した
市民活動を応援して欲しい

「抱きしめてB-I-W-A-K-O」で発
揮された市民の力を行政のパート
ナーとして活かしたい

■淡海ネットワークセンターは
一九九七年に設立されました
が、設立前後にお二人はどのよ
うな関わりをされていたので
しょうか。

國松 私が県の健康福祉部長だっ
た頃、当時知事を務められていた
稲葉さんが「新しい淡海文化の創
造」というスローガンを打ち出さ
れました。そしていざ、これを形
にしていこうというときに私が総務
部長になり、担当することになり
ました。そのとき稲葉知事は「今
後は税金だけで問題を解決するこ
とは不可能だ。むしろ、これから

は市民の力を借りないといけな
い。そのための、淡海文化の創造
なのだ」と言われ、市民活動の支
援に県が積極的に取り組むべきだ
と考えるようになりました。

北村 私はその約十年前の
一九八六年から一年間、イギリス
に留学していました。当時のイ
ギリスの政権を担っていたサッ
チャー首相は新自由主義者、民
営化論者でした。ところが、サッ
チャー首相と同じ保守党にはヘー
ゼルタイン国防相などの市民派
もいて、政府から民間への移行と
いっても、市場の力を活用するか、



國松 善次さん●プロフィール

元滋賀県知事・第2期淡海文化振興財団理事長。1938年栗東市生まれ。1960年に大阪府庁に就職、滋賀県庁に転職し、健康福祉部長、総務部長などを歴任。県職員を定年退職後1998年に滋賀県知事に初当選、2006年まで2期に渡って滋賀県知事を務める。一般社団法人滋賀県健康生きがいづくり協議会理事長、一般社団法人健康・福祉総研理事長、認定NPO法人「夢・同人」理事長。2011年には架空の国「びわ湖夢王国」を建国し「国王」に就任、行政経験を活かした草の根活動に力を注いでいる。

あるいは市民の力を活用するのかが政策が随分違ってくるなど感じました。私は財政学が専門ですが、そんなところから、公共政策を立案するにあたって市民の力を活用する取組ができるのではと考え、帰国後、日本の市民力を高める制度づくりに関心を持つようになりました。

■淡海ネットワークセンター設立前は、まだNPO法も施行されていませんでしたが、その下地となる市民活動が滋賀県内にありました。滋賀の市民活動はどのように展開してきたのでしょうか。

北村 滋賀の市民運動は、琵琶湖の水質保全をめざした石けん運動が有名ですが、もう一つ大きな運動の契機となったのが、一九八七年に行なわれた「抱きしめてB I W A K O」だったと思います。一人千円持ち寄って、琵琶湖の周りを手をつないで囲むというイベントで、琵琶湖の環境保全と、障がい者施設であるびわこ学園の改築費用を集めるという二つの目的がありました。滋賀県は、琵琶湖の水質保全をはじめとする、環境に対する市民活動の取組が盛んですが、他方で、障がい者福祉の分野では糸賀一雄さん、田村一二三さん、池田太郎さんたち先駆者による取り組みが続けられており、それが「抱きしめてB I W A K O」で一つにつながりました。これが、稲葉

さんの提唱された「新しい淡海文化の創造」にも影響を与えたのではないのでしょうか。

國松 そうですね。当時の稲葉知事は、もともと市民活動をされてきたわけではありませんが、びわこ学園再建の資金を集めるために二十一万人が手をつないで琵琶湖を囲んだ「抱きしめてB I W A K O」のパワーに感動されたと思うんです。琵琶湖があり、びわこ学園という障がい者施設があり、そこに滋賀らしさが市民活動のエネルギーとして満ちあふれていました。こうした市民が行政のパートナーとなれば、大変大きな力になる、と考えられたのでしょうか。

「新しい淡海文化の創造」の仕掛けとして淡海ネットワークセンターを設立

■「淡海文化の創造」という言葉自体は、どこから生まれてきたのでしょうか。

國松 武村さんが知事をされていたころ、琵琶湖の環境問題とともに

に取り組まれたのが文化振興でした。その前の野崎知事時代に「文化幹線計画」が提唱されたのですが、それを武村さんは発展させて「文化の屋根をつくる」というス

北村 裕明さん●プロフィール

滋賀大学経済学部教授・おうみ未来塾長・運営委員長。1976年京都大学経済学部卒業。1981年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。1981年滋賀大学助手、講師、助教授、教授を経て2010年～2016年理事・副学長。財政学・地方財政論・非営利組織論担当。1999年～2001年、2004年～2010年おうみ未来塾運営委員会委員長。2010年よりおうみ未来塾長を務める。



活動団体は まちづくりに対して も少し主役的な役割を 意識してもらえると、 淡海文化らしいカラーが出せる



ローガンを掲げられました。これは、今までは能率や効率ばかり考えてきたがそれではダメだ、潤いという文化の香りをつけ、滋賀に文化の屋根をかける、という意味合いから出てきた言葉です。そこからバトンタッチされて出てきたのが「淡海文化の創造」でした。

北村 このスローガンで面白いと思ったのは、これまでのハードのまちづくりから、文化というソフトへ移行していることであり、しかも、生活や社会のスタイルを変えようという提唱が、政策の上位概念となっているところですね。さらに淡海文化という言葉から、豊かな自然環境と、歴史や伝統のある地域の資源を現代に活かす、という視点も重要だと思いました。

國松 とところが県庁内部から見

いると、当時このスローガンはあまり脚光を浴びることがありませんでした。なぜかというところ、文化＝芸術文化、歴史文化という先入観が皆にあったからです。だから、淡海文化とは一体何かということが、みんなよく分からなかった。そこで、何か具体的な仕掛けを作らなければならぬ、ということになりました。それが、淡海文化振興財団であり、淡海ネットワークセンター、そしてファンด์と人づくりだったんです。そういう意味で、私は設立前からずっと関わっていたことになりました。

■淡海ネットワークセンターの設立当初は県民交流センターの管理、情報提供事業、そして情報交流誌「おうみネット」の発行と相談事業を行なっていました。そ

して二年後の一九九九年に地域プロデューサーを育成する「おうみ未来塾」がスタートします。開講が二年遅れた背景には何かあったのでしょうか。

北村 県レベルの市民活動支援センターとしてどういう形で活動するか、情報提供事業や市民団体交流事業、人材育成事業、夢応援事業など五本ほどの柱を考えていました。しかし、すぐ全部に取り組めるわけではありませんので、当面は情報提供と相談業務に力点を置き、いくつかの講座を開催して人材育成と市民活動のマネジメントの向上を支援しました。そして、設立から二年が経過してから未来塾を作るための運営委員会を発足させ、開設に至りました。本格的な人材養成講座は時間をかけて議論し立ち上げよう、という流れの中で未来塾を開設したのです。

國松 そのような背景は確かにありましたね。また、当時滋賀県立大学の学長だった日高敏隆さんはすごくユニークな方で、私もものすごく共鳴するところがあったの

ですが、こんなふうには言っておられませんでした。「淡海文化の創造」という概念は立派だが、しかし幽霊のようなものでまだ実体がない。だからきちっとした仕掛けが必要だ」と。その方法は一つしかない、それが人づくりだということ、塾を作ろうということになったんです。

■「おうみ未来塾」はこれまでに十三期が修了し三〇七人が卒業しました。卒業生のその後を調査してみると、ほぼ四割の方が、私たちが意図していたような地域のフィールドで活躍されました。これはすごい定着率ではないかと思っています。もととは、地域プロデューサーになる人材を五十人から百人ほど育てたいということ、で出発したと聞いていますが、これは本当ですか？

北村 当時滋賀県には五十市町村ありましたので、すべての市町村から卒業生を出そう、そして最低百人は育てようというのを目標に

しました。それが今三百人を超えているということは、かなりの成果ですね。

「おうみ未来塾」は、全国の市民活動を担う人材養成講座を参考にしながら、先端的な人材養成講座にしていこうと考え、現在も継続しています。その中で参考になったのは、当時大分県で行われていた、地域リーダーを育てるための「豊の国づくり塾」でした。

■ただ、今でも「おうみ未来塾」のような取り組みをしているところが、意外に少ないように思いますが、その特色は何でしょうか。
北村 一つは、講義を地域づくりや市民活動の現場に行って行なうということ。座学とフィールドワークを一緒にするという講義

**淡海ネットワークセンターは
 市民主体の地域づくりを
 支援できる情報提供、
 人材育成、資金の援助が
 できるように
 することが大事**



▲淡海ネットワークセンター設立当初から発行がはじまった情報交流誌「おうみネット」

形式です。もう一つは、塾の後半で、グループワークで政策を作って実践することです。これが、人材育成にすごく効果を出していると思います。

このグループワークが良かったと思うのは、実際の政策形成を実践する場になったことです。自治体で行なわれている政策形成では、自治体職員と地元の人間が一緒に協議して政策を作るといったことがあります。それを実体験す

右肩上がりの成長が終わり、地方消滅の危機がいわれている中で、今必要な支援とは

る場になりました。このグループ作りで出来るだけバラエティに富んだ人が一組になるように、地域、

職業、自治会活動経験や年齢などのバランスを考えて人選しています。

■淡海ネットワークセンターでは

市民活動への支援として、ファンドを作って助成を行なっており、これまでに一九五事業、一億二千万円を市民団体に助成してきました。今年からは、クラウドファンディング活用型助成金を始めています。これは、ネット上のクラウドファンディングで資金の半分を集めてください、そうすれば淡海ネットワークセンターから半分を出します、というものです。このように、新しい試みにも取り組んでいます。新しい試みにも取り組むように市民活動を応援していけばよいと考えておられますか？

北村 滋賀県は、平成の大合併前は五十市町村で、人口一万人前後

の自治体が多かったこともあり、草の根自治が展開しやすい規模でした。ところが合併後は自治体の規模が大きくなり、再編した市町の旧町村単位で地域振興会やまちづくり協議会が作られて活動しています。草の根自治の展開としては必ずしもうまく機能していないように思います。

そんな中で面白い事例があります。旧山東町の大野木という集落では、自治会の役員が毎年代わる上、意思決定には全員の合意が必要なので、必要とされる事業が必要ない、ということから「大野木長寿村まちづくり会社」という組織を作って、高齢者向けサービスや子育て支援など、多面的な事業を有償で提供しています。

先ほど國松さんがおっしゃった「淡海文化の創造」の原点に立ち返れば、これは市民主体の地域づくりということができます。そうした新しい草の根自治の取組に対して支援ができるような、情報提供、人材育成、必要な資金の援助や補助ができるようにすることが大事ではないかと思っています。

この大野木集落の事例で面白いのは、中心となるリーダー三人が民間企業や自治体のOBの方で、企業同様プラン・ドウ・チェック・アクションという段階を踏みながら事業に取り組んでいることです。このようなダイナミックな事業展開が、大野木集落というコミュニティに根ざして行なわれているというのは、ある意味で滋賀県におけるこれまでの草の根自治の政策展開の成果だと思えます。それを支えながら、全県に広げていくことが大切ではないか、と思っています。

■確かに、これからはNPOの概念を広げて支援をしていく必要

があると思っています。國松さんは、今後淡海ネットワークセンターにどんなことを期待されますか。

國松 私も、いよいよ次のステップに入る時期が来たと実感しています。そこで、これから二つのことに期待しています。一つ目は、市民活動を継続させると同時に、その土台となった「新しい淡海文化の創造」をどのように特色あるものとして発展させるか、という

ことです。石けん運動は社会変革を成し遂げる大きな活動となりましたが、それで満足せず、さらにパワーアップして行ってほしいですね。

二つ目は、市民活動はもっと、まちづくりに関わってほしいということです。今までも、それぞれの活動を通してまちづくりに貢献しておられますが、北村さんがおっしゃったように、市町村合併の結果自治体のスケールが大きくなりすぎて、行政と住民の間に顔の見える関係がなくなってしまうかもしれません。そんななか、まちづくりに対してそれぞれの活動団体が、もう少し主体的な役割を意識してもらえると、淡海文化らしいカラーが出せるのではないかと思っています。

そのときに、もう一つ付け加えたいのは、宗教とのネットワークができないか、ということだと思います。この表現は誤解を生むかもしれませんが、滋賀県内には数多くの神社仏

教があると思います。國松さんは、今後淡海ネットワークセンターにどんなことを期待されますか。



これまでの歩み

設立からおうみネット100号発行までの歩みを年表形式でご紹介します。

- 1997年
 - 4月 淡海ネットワークセンター設立
 - 8月 情報交流誌おうみネット創刊
- 1998年
 - 3月 NPO法成立
 - 5月 草津コミュニティ支援センター設立
 - 12月 NPO法施行
- 1999年
 - 4月 淡海ネットワークセンター、ピアサ淡海に移転
 - 6月 おうみ未来塾開始
 - 7月 滋賀県「県民の社会貢献活動促進のための基本的な考え方」策定
- 2000年
 - 4月 介護保険制度開始
 - 11月 マキノまちづくりネットワークセンター設立
- 2001年
 - 1月 湖国21世紀記念事業
 - 4月 龍谷大学ボランティア・NPO活動センター開設
 - 10月 認定NPO法人制度の創設
- 2002年
 - 4月 ひこね市民活動センター設立
 - 7月 草津市立まちづくりセンター設立
 - 9月 おうみNPO活動基金開始
- 2003年
 - 12月 おうみネットe〜マガジン配信開始
 - 改正NPO法成立
- 2004年
 - 4月 改正認定NPO法人制度施行
 - 改正NPO法施行
 - 5月 改正NPO法施行
 - 9月 指定管理者制度開始
- 2005年
 - 4月 立命館大学サービスマーケティングセンター開設
 - 守山市民交流センター設立
 - 県内市民活動支援センターとの意見交換会開始
- 2005年
 - 11月 情報交流誌おうみネット50号発行



おうみネット 50号 記念特集号



おうみ未来塾開講式



おうみネット創刊号

ごあいさつ

おうみネット100号記念誌の
発刊にあたって



淡海文化振興財団理事長
山田 督

当財団の情報交流誌「おうみネット」は1997年に創刊以来、このたび100号の記念誌を発行することができました。これまで取材にご協力いただきました多数の関係者の皆さま方、ならびに今まで引き続きお読み頂いた読者の皆さま方に、誌面をお借りして心より厚く御礼申し上げます。

また、来年度には財団設立20周年という一つの節目を迎えることとなり、これまで財団の運営や活動に対して多大なご協力、ご支援を賜りました県や市町の関係機関をはじめ、企業や団体・個人の皆さま方に深く感謝申し上げます。

これまで当財団が培ってきた信頼と関係機関との連携を最大限に活用し、市民・NPOが主体となって社会の課題解決を進める地域づくりに、今後とも努力してまいりたいと思いますので、引き続き皆さま方の一層のご協力、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

関があり、コミュニティの核ともなってきた。それが衰退しつつありますが、もう一度地域のネットワークの中に位置づけられないか、と思うのです。

北村 今言われた、継続と創造は淡海ネットワークセンターに非常に重要なものだと思います。やはり公的資金をいただきながら運営されている組織ですので、県内で市民活動や地域づくりに関心のある人たちに、絶えず一番新しい情報を提供し続け、相談に応じるのが、まず行うべき仕事だと思えます。

それに加えて、市町村合併後の地域づくりの担い手をどのように育てていくか、などの課題に対し

でも絶えずチャレンジし、市民活動の基盤整備に取り組む必要があります。この二つが今後、淡海ネットワークセンターの両輪となっていくと思います。

「新しい淡海文化の創造」を検討し始めた頃に予測されていたような右肩上がりの成長が終わり、社会や生活の在り方を、かなり抜本的に変えないと地域もうまくいかないという時代になっています。そうすると、紹介した大野木集落の取り組みのような、草の根自治を基礎に事業展開していくことが地域には必要になってくると思います。そのためには、持続可能でクオリティーが高く、しかも安心、信頼して過ごせる仲間がいるとい



●聞き手
淡海ネットワークセンター
事務局長 歌代 泰和

う社会づくりに対応した市民活動が出来るような基盤整備が大切です。それを応援していくことを期待したいですね。

國松 そうですね。そしてぜひ、「お蔭さん」と「お互いさん」という精神文化、滋賀の土壌にある近江商人の「三方よし」を生み出した精神性を意識した取り組みを発展させてほしいですね。

■ありがとうございました。

- ◆2006年◆
 - 4月 大津市民活動センター設立
 - 5月 公益法人制度改革関連三法案成立
- ◆2007年◆
 - 10月 野洲市市民活動支援センター設立
 - 6月 淡海ネットワークセンター設立
 - 10周年記念フォーラム開催
- ◆2008年◆
 - 4月 認定NPO法人の認定要件の大幅緩和
- ◆2009年◆
 - 5月 あいこうが市民活動・ボランティアセンター設立
 - たかしま市民協働交流センター設立
 - 10月 近江八幡市中間支援センター設立
- ◆2010年◆
 - 3月 淡海文化振興財団・公益財団法人に認定
- ◆2011年◆
 - 1月 未来ファンドおうみ キックオフフォーラム
 - 4月 新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン(内閣府)策定
 - 新たに公益財団法人淡海文化振興財団として事業開始
 - 未来ファンドおうみ開始
- 6月 改正NPO法成立
- 9月 特定非営利活動法人しがNPOセンター設立
- 10月 淡海文化振興財団、税額控除団体取得
- ◆2012年◆
 - 3月 特定非営利活動法人まちづくりネット東近江設立
 - 4月 改正NPO法施行
 - 滋賀県新しい公共支援事業基本方針策定
 - 8月 認定NPO法人eネットびわ湖高島設立
- ◆2013年◆
 - 1月 淡海ネットワークセンター
 - 設立15周年記念フォーラム開催
 - 2月 未来ファンドおうみフォーラム開催
 - 4月 滋賀県県民活動・協働推進室設置
 - 滋賀県NPO法人個別指定制度開始
- ◆2016年◆
 - 3月 滋賀県協働推進ガイドライン策定
 - 4月 滋賀県協働プラットフォーム開始
 - 5月 なかはま市民活動センター設立
 - 6月 改正NPO法成立
 - 12月 情報交流誌おうみネット100号発行



おうみネット100号
記念特集号

「未来ファンドおうみ
フォーラム」の様子



淡海ネットワークセンター設立10周年
を記念して発行された冊子「気楽に元氣
で ~滋賀の市民社会のカタチ」

募集 2017年度未来ファンドおうみ助成事業の募集

未来ファンドおうみ助成事業の募集が始まります。募集にかかる説明会を開催いたします。多くの方のご参加・ご応募をお待ちしています。

- ◇助成事業
- ①おうみNPO活動基金助成
 - ②びわこ市民活動応援基金助成
 - ③びわ湖の日基金助成
 - ④積水化成品基金助成
 - ⑤笑顔あふれるコープしが基金助成
 - ⑥ナカザワNEOフレンドシップ基金助成
 - ⑦げんさん食育NPO基金助成
 - ⑧湖国文学活動応援むらさき基金助成
- ◇応募受付期間 2016年11月20日～2017年1月15日
1月15日(日)17時 必着
- ◇説明会
- 米原会場 / 12月7日(水)
15:00～16:30 米原公民館
 - 水口会場 / 12月8日(木)
13:30～15:00 自主活動センターきずな
 - 大津会場 / 12月8日(木)
18:00～19:30 淡海ネットワークセンター
 - 草津会場 / 12月13日(火)
18:00～19:30 草津市立まちづくりセンター
 - 今津東会場 / 12月14日(水)
18:00～19:30 今津東コミュニティセンター

※詳しくは、当センターホームページをご覧ください。
(担当：北村、澤)

イベント 「寄付を考えるフォーラム December2016」
～地域の未来に活かす寄付を考えよう!!～

2015年12月に日本で開催された「寄付月間～Giving December～」の寄付月間は、NPO・大学・企業・行政などで寄付に係る主な関係者が幅広く集い、寄付が人々の幸せを生み出す社会をつくるために、12月1日から31日間、協働で行う全国的なキャンペーンとしてスタートしました。

寄付月間に開催する今回のフォーラムは、ファンドレイジングをそれぞれの立場から取り組んでおられる講師をお迎えし、お二人のこれまでの経験をもとにしたお話をお伺いしながら、寄付の大切さと役割について考えます。

- ◇日時:2016年12月11日(日)13:00～16:30
◇場所:県立県民交流センター(ピアザ淡海)203会議室
◇参加費:500円 ◇定員:30名(定員になり次第締め切らせていただきます。)
◇内容
- ☆対談/「地域の未来へ、寄付を贈ってみませんか!」
戸田 由美さん(日本ファンドレイジング協会関西チャプター共同代表)
西村 昌弘さん(クラウドファンディング コーディネーター)
 - ☆話題提供/学習船「うみのこ」の新船建造をクラウドファンディングでチャレンジ!!
滋賀県教育委員会事務局教育総務課 小松 旭さん
 - ☆対話/寄付について語ろう、学ぼう!
 - ☆意見交換会 対話で出た話題を発表しよう!
- ◇申込み方法
- ①お名前 ②ご連絡先(電話、E-mail) ③お住まいの市町名
 - ④所属等をご記入のE-mailもしくはFAXでお申込みください。

おうみネット 100

●2016 冬号●



Ohmi Network Center
淡海ネットワークセンター
公益財団法人 淡海文化振興財団

淡海ネットワークセンターは、県内の市民活動、NPOをサポート・ネットワークしています。

- 〒520-0801 大津市におの浜1-1-20
ピアザ淡海2階
- TEL 077-524-8440
- FAX 077-524-8442
- http://www.ohmi-net.com
- E-mail:office@ohmi-net.com
- 開館時間 / 9:00～17:00
- 開館日 / 市民活動ふらっとルーム:火～土曜日(火～金曜日の祝日は休館)
- 事務所:火～日曜日

●情報交流誌「おうみネット」は登録いただいている県内外の団体・個人のほか、次のところに配布しています。(50音順)

関西アーバン銀行、京都信用金庫、県内公民館、県内公立施設、県内市民活動支援センター、県内社会福祉協議会、県内市役所・役場、県内図書館、県内中学校・高校・大学、滋賀銀行、滋賀県信用組合、滋賀県庁、生活協同組合コープしが、他

公益財団法人 関西アーバン銀行緑と水の基金

滋賀県内において、緑化推進や水環境保全に取り組まれている自治会や住民グループなど地域団体の皆様の活動に対し、助成申請をいただいた事業の書類審査を行い、最大30万円までの助成を行います。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

〒520-0043 滋賀県大津市中央四丁目5番12号(TEL: 077-521-1545) ホームページ http://gw-kikin.or.jp

市民活動・人・企業との出会い広がる情報交流誌
「おうみネット」掲載広告募集中!

- ★発行部数10,000部
- ★県内外の配布先約2,000カ所
- ★1枠(横9.3cm×縦3.5cm)15,000円



詳細は、当センターまでお問い合わせください!

おたがいさまがつながり、活きる。

未来ファンド 個人の気持ち、企業のCSR
おうみ 様々な“志”を地域に支える市民活動へ、しっかりつなぎます。

寄付をお考えの方、詳しい内容を知りたい方は、**淡海ネットワークセンター**にお気軽にお問い合わせください。



この印刷物は大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。